

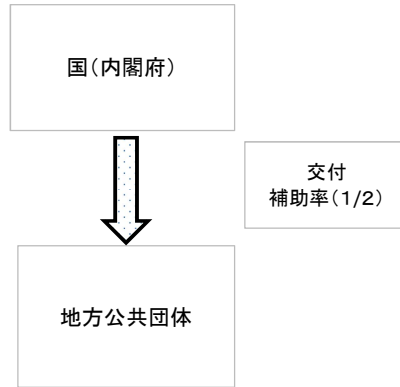
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方創生の深化のための新型交付金			担当部局	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課	課長 瓦林 康人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	地方創生の深化のための交付金			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(27.6.30閣議決定) / 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(27.6.30閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度)	各地方公共団体において、「地方版総合戦略」が策定され、28年度より地方創生の深化に向けて、具体的な事業を本格的に推進する段階となる。政府として、こうした取組を進める財政支援の1つとして、新型交付金を創設し、地方公共団体の先駆的な取組等を積極的に支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体の自主的・主体的な事業設計に合わせて、具体的な成果目標とPDCAサイクルの確立を求める。 ○その上で、以下の3類型について、支援対象とすることとしている。 ①先駆性のある取組 官民協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成等の観点で先駆性のある取組 ②既存事業の隘路を発見し、打開する取組(政策間連携) ③先駆的・優良事例の横展開							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	0	12,600	
	執行額							
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	支援対象事業には、具体的な成果目標と適切なPDCAサイクルを確立を求める。	当該交付金の支援事業のうち、具体的な成果目標と適切なPDCAサイクルを確立した割合	成果実績					
	(注)当該予算は、予算編成を経て、内閣府に一括計上されることとなる。内閣府において設定される目標を参考までに記載したもの。	(注)当該予算は、予算編成を経て、内閣府に一括計上されることとなる。内閣府において設定される指標を参考までに記載したもの。	目標値	%				100
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国から地方公共団体に交付金を支出した数 (注)当該予算は、予算編成を経て、内閣府に一括計上されることとなる。内閣府において設定される指標を参考までに記載したもの。	活動実績	件					
		当初見込み	件					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(X) / 国から地方公共団体へ交付金を支出した数(Y) (注)当該予算は、予算編成を経て、内閣府に一括計上されることとなる。内閣府において設定される指標を参考までに記載したもの。	単位当たりコスト	百万円					
		計算式	X/Y					
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方創生推進事業	0	12,600	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,900百万円				
	計	0	12,600					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	28年度以降の地方公共団体における地方創生の深化のための取組を積極的に支援する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体の地方創生の深化に向けた、自主的・主体的な取組を国として積極的に支援する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方公共団体における先駆的な取組等を支援することとしている。	
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 当該予算は、予算編成を経て、最終的に内閣府に一括計上されることとなる。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
-----	------	--------------	------	-----

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック